

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 04 01	中期総合計画主要施策番号	2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課	
事業名	産学官連携拠点発展型シーズ育成支援事業				内線	2939	
					E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等	長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	(財)長野県テクノ財団が実施する技術開発支援事業の事業費を一部補助					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	県内産業が国際的に強い技術競争力を持つためには、産学官連携による共同研究が有効な手段である。そこで、その研究成果の事業化を促進するため、(財)長野県テクノ財団と連携して新たな資金支援制度を創設し、新技術・新製品の早期実用化を図る。				
	対象	県内中小企業と大学・公設試験研究機関等からなる研究開発グループ				
	目指すべき姿	補助事業を通じて、産学官連携を促進し、中小企業者の技術開発力の向上と新技術・新製品の早期実用化を目指す。				
	事業内容	・産学官連携の中核的な推進主体である財団法人長野県テクノ財団が行う「技術シーズ育成事業<特別枠>(産学官連携による技術開発支援)」に要する経費に対する補助(補助率:1/2以内) ・技術シーズ育成事業<特別枠>は、テクノ財団のコーディネータの目利きにより案件を発掘するとともに、当該コーディネータが研究グループに参加し、研究開発を継続的にサポートする。				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 技術シーズ育成事業<特別枠>の事業費補助 10,000千円
	最終予算額 (A)		千円	10,000	10,000	4,000	
	決算額 (B)		千円	9,688	10,000		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	9,688	10,000	4,000	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	
		概算人件費 (C)	千円	1,663	1,652	1,652	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	11,351	11,652	5,652		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標算出式) 概算事業費 / 支援件数
	申込件数(活)		件	10	4	6	
	支援件数(活)		件	5	4	2	
	技術課題の解決・改善件数(成)		件	5	4	2	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 技術開発事業の支援		千円	2,272.1	2,918	2,826	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	技術シーズ育成事業<特別枠>の支援案件について、技術課題の解決・改善等により、実用化に向けた進展が図られること。			平成23年度に採択された4件すべてにおいて、試作品が完成した。特許出願件数1件等の成果が得られた。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・新技術・新商品開発に係るニーズは新興国の台頭や昨今の経済状況の低迷を受けさらに高まっている。 ・重点支援分野である「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」などは長期的取り組みが不可欠であり、引き続き当事業による支援が必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・大手メーカーの海外生産シフトや海外部品調達の拡大などにより、既存取引先からの受注減少に対応して県内中小企業の高い技術力を活用した特徴ある製品開発を進めていくことは急務である。県ではH24年3月に「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」を作成し、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を重点的に進めるとしており、本事業<特別枠>においても「健康・環境・航空等の成長産業分野」及び「知的クラスター研究関連分野」を優先採択し、長野県テクノ財団と連携して、新技術・新製品の早期実現化を図っていく。				
	特記事項					